る。そのために徴収した金や労働力こそ米国における税金の原形だ、と私は考えている。

日本は税――年貢

もちろん日本にもムラ社会の中での共同作業はあった。ただ、税金は年貢であり、重税（重い年貢）に苦しむ農民が、自分たちで話し合って税金の使い道を決めたという話はあまり聞かない。

消費税をめぐる議論を聞くたびに私は年貢を思い出す。国民の大半が「消費税引き上げ」と言われると「反対」と叫ぶ。だが、「子ども手当創設」と叫ぶと拍手が起こる。では、子ども手当は誰の金なのか。子どもの教科書は誰の金で買っているのか。

あれだけバラマキと批判しながら、いざもらうとなると批判の声は少ない。頭ごなしに「けしからん」と言う必要はないと思うが、せめてもらう時にもう少し、その金が税金であることを意識すべきではないか、とも思う。

「手当」「補助」といった言葉が紛らわしいのかもしれない。これからは「子どものための血税」とか「血税による高速道路無料化」などと新聞紙面での呼び方を変えてみたらどうか。だいぶ意識は変わると思うのだが。

消費税増税に賛成の人も反対の人も、いま一度、自分の受けているどのサービスにいくらの税金がつぎ込まれているのか、よく考えてみてほしい。そこを検証してから前に進まないと、消費税は何%でも足りなくなる。

2010・7・14

統領が総70兆円）ち出したティー」「草の根た。米国った「ボ引っ掛け人は「TTAXってる「TAX ALRはたくさしげに教にこの友尚の民主ル層だ。ルでも、米場にとても英国から政府によるったというるだろう。はない。私近所のみん＝税金」とことが最も大。あったテレ小さな家」を求めて馬ガルス一家わせて畑をいう米中西その中で一スは、友人や学校の修稿を架けたなしの資金、協力しなを整備す

ご意見をお寄せください。〒100―8051毎日新聞「記者の目」係 ／ kishanome@mainichi.co.jp

発信箱

滝野 隆浩 社会部

平和で起業

インターネットに接続してクリック――それだけで自分が応援したい団体に寄付できる「イーココロ！」というサイトがある。しかも、運営会社は収益を出しているとか。横浜市の山下公園に近い会社に、考案した関根健次さん(34)を訪ねた。

社会貢献活動をしている企業は多い。同サイトは、その企業の活動紹介ホームページに誘導する。アクセスが増えれば企業側はイメージアップになる。企業から受け取る2円のうち1円を指定した地雷撤去、難民支援NGO（非政府組織）などに送るというからくりだ。寄付先は約130団体。寄付額は積もりつもって年間2500万円になった。まさにネットの力である。この事業を始めた理由を、関根さんは話し始めた。「パレスチナで知り合った少年の言葉が忘れられなくて……」

大学の卒業旅行でたまたま立ち寄ったパレスチナ自治区ガザ。知り合った中学生くらいの少年に夢を聞いたら、「爆弾を開発して、多くの敵を殺すこと」と言う。おばさんを目の前で殺されたらしい。「僕は説得しました。でも彼は『わかるけど、ボクは死んでもいいから爆弾をつくる』と」。帰国後、就職。20代はIT企業などでがむしゃらに働き、忘れていた。過労で倒れた。担ぎ込まれた病院。腕につなげられた点滴が落ちるのを見ながら思い出したのが、少年の言葉だった。「そうだ、僕は戦争や紛争のない世界をつくる会社をつくりたかったんだ」。03年、アメリカはイラク戦争を始めようとしていた。急がねば。クリック募金の構想を具体化し、5月に開設した。

祈るだけの平和運動ではない。かといって軍事力に頼ろうとはしない。ネットを武器にすれば、「平和で起業」できるのだ。世界とかかわり続けようとする起業家の姿が、まぶしい。

2010・7・14

た。一方、大阪市旭区の男(73)は「皆が受益者となるための税負担ならば支持されるものだ」と、生活保護受給者も他の高齢者も同様に受けられる生活支援を求めた。

部さんに注文意見

良質な世論

気のように政治家の支持率が大きくブレる時世を嘆き、「西部氏の意見は鋭い問題提起と感じる面がある」と評価した。

は疑義を呈し、「国民の意識向上でその声を政治に反映させることが不可欠になったからマニフェストが登場した」と主張して「マニフェストの内容を判断し、不当な修正を批判できる賢明で良質な世論――

憂さんの異論です